



2026年6月23日

各 位

会社名 JCRファーマ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 藺田 啓之  
(コード番号 4552 東証プライム市場)  
問合せ先 常務執行役員経営戦略本部長 伊 藤 洋  
E-mail : ir-info@jp.jcrpharm.com

(再訂正)「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

JCRファーマ株式会社(代表取締役社長:藺田 啓之)は、2026年5月13日に公表しました(訂正)「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を訂正しましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 訂正の理由

(訂正)「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、有価証券報告書の作成過程において、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の表示内容に一部誤りがあることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容(訂正箇所には下線を付して表示しています。)

以 上



## 2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4552 URL <https://www.jcrpharm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 芦田 信  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営戦略本部長 (氏名) 伊藤 洋 TEL 0797(32)1995  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,072	△22.9	△6,219	—	△7,046	—	△4,460	—
2024年3月期	42,871	24.8	7,531	51.4	7,264	34.1	5,507	46.0

(注) 包括利益 2025年3月期 △3,744百万円 (—%) 2024年3月期 6,475百万円 (66.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△36.02	—	△8.7	△6.8	△18.8
2024年3月期	44.13	43.92	10.3	7.4	17.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △467百万円 2024年3月期 △1,090百万円

(注) 2025年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	104,849	47,734	45.1	387.95
2024年3月期	102,226	56,475	54.2	443.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,266百万円 2024年3月期 55,365百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△5,791	△9,569	9,736	13,196
2024年3月期	9,312	△2,690	△2,031	18,756

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,502	45.3	4.7
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,478	—	4.8
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		82.6	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,800	14.3	2,600	—	2,400	—	3,000	—	24.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 (社名) ー、除外 1社 (社名) Mycenax Biotech Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	129,686,308株	2024年3月期	129,686,308株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	7,851,002株	2024年3月期	4,881,914株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	123,825,557株	2024年3月期	124,793,808株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,071	△22.9	△6,469	—	△7,138	—	△4,447	—
2024年3月期	42,871	24.8	7,549	48.2	8,048	52.3	6,364	72.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△35.91	—
2024年3月期	51.00	50.76

(注) 2025年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	103,813		46,553		44.8		381.48	
2024年3月期	102,102		56,141		54.2		443.32	

(参考) 自己資本 2025年3月期 46,477百万円 2024年3月期 55,328百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	17
研究開発項目	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する概況

## ①当期の経営成績

売上高は330億72百万円（前期比22.9%減）となりました。

ムコ多糖症Ⅱ型治療剤「イズカーゴ。点滴静注用10mg」は好調に推移し、遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト<sup>®</sup>」も、2024年4月に薬価改定があったものの販売数量が増加したことにより増収となりましたが、腎性貧血治療薬の減収等により製品売上高は減収となりました。加えて、予定していたライセンス契約が当期中の締結には至らなかったことなどにより、前期に比べて減収となりました。

また、積極的な研究開発活動の結果、研究開発費は37.4%増加し154億31百万円（前期比41億96百万円増）となりました。

加えて、コロナ禍において製品の安定供給を継続するために調達した製造関係の資材および治験薬等について、今後使用予定のないものに係る損失を計上したこと、および神戸サイエンスパークセンターの原薬工場（2022年11月竣工）の建設費用に係る補助金の確定が翌期にずれ込んだことにより、予定していた特別利益を計上できなかったことなどから、営業損失は62億19百万円（前期は75億31百万円の営業利益）、経常損失は70億46百万円（前期は72億64百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は44億60百万円（前期は55億7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）を計上しております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	%
売上高	42,871	33,072	△22.9
営業利益又は営業損失 (△)	7,531	△6,219	—
経常利益又は経常損失 (△)	7,264	△7,046	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	5,507	△4,460	—

## ②主な売上

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	%
ヒト成長ホルモン製剤 グロウジェクト <sup>®</sup>	17,913	18,098	1.0
ムコ多糖症Ⅱ型治療剤 イズカーゴ。点滴静注用	5,171	5,718	10.6
腎性貧血治療薬	4,652	3,784	△18.7
エポエチンアルファBS注「JCR」	1,994	1,690	△15.2
ダルベポエチンアルファBS注「JCR」	2,658	2,093	△21.2
再生医療等製品 テムセル <sup>®</sup> HS注	3,236	2,904	△10.2
ファブリー病治療薬 アガルシダーゼベータBS点滴静注「JCR」	1,661	1,149	△30.8
製品計	32,636	31,655	△3.0
契約金収入	7,413	517	△93.0

(注) 前連結会計年度の契約金収入は、事業化についての実施許諾契約および共同プロモーションに関する契約が締結されたこと等によるものであり、当連結会計年度の契約金収入はマイルストーンの達成等によるものであります。

## ③研究開発の状況

## [ライソゾーム病治療薬]

- ・当社では現在、17種類を超えるライソゾーム病治療薬について、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo<sup>®</sup>」を適用した新薬の研究開発に重点的に取り組んでおります。
- ・血液脳関門通過型ハンター症候群治療酵素製剤pabinafusp alfa（開発番号：JR-141）については、現在、グローバル臨床第3相試験が進行中であります。また、いわゆる軽症型の患者さんを対象としたCohort Bについて、目標としていた20例の症例登録が完了し、より重症な患者さんを対象としたCohort Aにおいても、95%以上の症例登録が完了いたしました。
- ・血液脳関門通過型ムコ多糖症Ⅰ型治療酵素製剤lepunafusp alfa（開発番号：JR-171）については、現在、日本・ブラジル・米国での13週間の臨床第1/2相試験を完了し、その継続試験を実施しております。また、当該品目については、自社開発ではなくライセンスアウトにより開発を進める方針であり、パートナー候補との導出交渉を進めております。
- ・血液脳関門通過型ムコ多糖症ⅢA型治療酵素製剤（開発番号：JR-441）については、ドイツにて臨床第1/2相試験が進行中であります。また、2024年上半期に予定していた12名の症例登録を完了いたしました。また、日本国内においては、2024年10月に臨床第1相試験での治験薬投与が開始されました。なお、2022年1月に欧州委員会（EC）より、2023年12月に米国食品医薬品局（FDA）より、そして2024年12月に厚生労働省より、オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の指定を受けております。
- ・血液脳関門通過型ムコ多糖症ⅢB型治療酵素製剤（開発番号：JR-446）については、2023年9月に株式会社メディopalホールディングスと、海外における事業化についての実施許諾契約および日本における共同開発・商業化契約を締結いたしました。2024年12月に日本国内において臨床第1/2相試験での治験薬投与が開始され、2025年4月にはFDAよりオーファンドラッグの指定を受けております。
- ・その他のJ-Brain Cargo<sup>®</sup>を適用したライソゾーム病治療薬であるフコンドーシス治療薬（開発番号：JR-471）については、2022年10月に締結した実施許諾契約に基づき、株式会社メディopalホールディングスに対し、日本を除く全世界における研究・開発、製造および販売などの事業化に関する再実施許諾権付の独占的实施権を許諾いたしました。現在、臨床試験開始に向けて必要な研究等を進めております。

## [基盤技術の創出]

- ・JCR独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo<sup>®</sup>」の様々なモダリティへの応用可能性を広げる研究の他、J-Brain Cargo<sup>®</sup>技術に続く新たな基盤技術の創出に注力しております。その成果のひとつとして、アデノ随伴ウイルスベクターを用いた新しい遺伝子治療技術「JUST-AAV」を創出しました。脳へと効率的にベクターを送達できるだけでなく、肝臓へのベクターの集積を低減することで副作用の軽減も期待され、新たなプラットフォーム技術として開発を進めております。2023年12月より株式会社モダリスと本技術を用いた新規遺伝子治療の開発に向けた共同研究を開始しており、2025年1月には、本共同研究において初期の技術コンセプトの検証を達成したため、新たな共同研究契約を締結しました。

## [ヒト成長ホルモン製剤]

- ・長時間作用型遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤redalsomatropin alfa（開発番号：JR-142）の臨床第2相試験の継続試験を実施中であります。また、2024年12月に日本国内において臨床第3相試験での治験薬投与が開始されました。

## ④次期の見通し

次期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	当期実績 (2025年3月期)	次期見通し (2026年3月期)	増減額	増減率
売上高 (百万円)	33,072	37,800	4,728	+14.3%
営業利益又は営業損失 (△) (百万円)	△6,219	2,600	8,819	—
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△7,046	2,400	9,446	—
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△) (百万円)	△4,460	3,000	7,460	—

## (売上高)

ハンター症候群治療薬「イズカーゴ。点滴静注用10mg」につきましては、順調な販売数量の伸長による増収を見込んでおり、主力製品につきましては当期と同水準の売上を見込んでおります。また、ライセンス事業につきましても引き続き積極的に取り組みを進め、売上高合計としましては増加する見込みです。

## (利益)

研究開発活動につきましては、将来の更なる飛躍に向けて重要な位置付けと捉え、ここ数年間は積極的な投資に取り組んでおり、研究開発費は150億円 (当期比2.8%減)、営業利益は26億円を見込んでおります。なお、経常利益は24億円、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,048億49百万円 (前連結会計年度末比26億23百万円増)、負債合計は571億14百万円 (前連結会計年度末比113億64百万円増)、純資産合計は477億34百万円 (前連結会計年度末比87億41百万円減) となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金および売掛金及び契約資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ60億94百万円減少して514億87百万円となりました。固定資産につきましては、新製剤工場建設に伴う建設仮勘定等の有形固定資産および繰延税金資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ87億17百万円増加して533億61百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少した一方で、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ135億47百万円増加して436億83百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21億83百万円減少して134億31百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、配当金の支払、自己株式の増加および新株予約権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ87億41百万円減少して477億34百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ9.1ポイント低下して45.1%となりました。

当社グループがグローバルで持続的な成長を行うため、機動的かつ安定的に資金調達手段を確保する必要があり、各金融機関との間で、バックアップラインとして運転資金を確保する事を目的として、総額495億円のコミットメントライン契約を締結しております。

なお、このうち265億円については、新製剤工場の建設に関する資金調達のために締結したものであります。この新製剤工場の建設は、経済産業省「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」に採択されており、同事業における補助金を用いて当該建設を行います。当コミットメントライン契約につきましては、補助金受領までの必要資金に充当することを目的としたものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ55億59百万円減少して131億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、57億91百万円（前連結会計年度比151億4百万円の支出増）となりました。これは主に、売上債権の減少額26億98百万円、減価償却費の計上額33億74百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上額59億83百万円、法人税等の支出額22億84百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、95億69百万円（前連結会計年度比68億78百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出95億82百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、97億36百万円（前連結会計年度比117億68百万円の収入増）となりました。これは主に、短期借入金の純増額148億5百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	51.3%	51.8%	54.2%	54.2%	45.1%
時価ベースの自己資本比率	600.6%	287.6%	185.7%	104.9%	56.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.8年	2.0年	一年	2.9年	一年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	223.7倍	202.9倍	一倍	93.0倍	一倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2023年3月期および2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと2025年5月13日開催の取締役会におきまして1株当たり10円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、中間配当を加えました通期の配当金は1株につき20円（中間配当金10円、期末配当金10円）となります。

内部留保資金につきましては、企業体質を強化し、持続的な収益向上と利益還元に寄与する原資として有効活用してまいります。

また、次期（2026年3月期）の配当につきましては、1株当たり20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきまして日本基準を採用しております。

国際会計基準につきましては、日本国内の採用動向を踏まえつつ検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,756	13,196
売掛金及び契約資産	14,934	12,236
商品及び製品	2,111	2,573
仕掛品	6,220	6,412
原材料及び貯蔵品	12,602	13,202
その他	2,955	3,866
流動資産合計	57,581	51,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,140	13,229
機械装置及び運搬具（純額）	3,293	2,451
土地	10,587	10,587
建設仮勘定	171	9,190
その他（純額）	1,847	1,645
有形固定資産合計	30,040	37,104
無形固定資産		
特許権	2,158	1,881
その他	1,338	1,079
無形固定資産合計	3,496	2,960
投資その他の資産		
投資有価証券	9,120	9,629
退職給付に係る資産	333	307
繰延税金資産	1,288	2,853
その他	369	510
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	11,107	13,295
固定資産合計	44,644	53,361
資産合計	102,226	104,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	890	590
短期借入金	8,200	23,005
1年内返済予定の長期借入金	750	3,050
未払金	2,745	2,756
未払法人税等	1,657	36
圧縮未決算特別勘定	11,996	11,996
賞与引当金	1,016	1,089
役員賞与引当金	114	127
その他	2,765	1,032
流動負債合計	30,135	43,683
固定負債		
長期借入金	14,350	12,050
従業員株式給付引当金	81	120
退職給付に係る負債	903	966
その他	280	294
固定負債合計	15,615	13,431
負債合計	45,750	57,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	10,384	10,392
利益剰余金	37,278	31,490
自己株式	△2,963	△5,066
株主資本合計	53,761	45,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	937
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	731	393
退職給付に係る調整累計額	132	53
その他の包括利益累計額合計	1,604	1,387
新株予約権	812	75
非支配株主持分	297	392
純資産合計	56,475	47,734
負債純資産合計	102,226	104,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	42,871	33,072
売上原価	11,620	10,902
売上総利益	31,251	22,169
販売費及び一般管理費	23,719	28,389
営業利益又は営業損失(△)	7,531	△6,219
営業外収益		
受取利息	111	113
受取配当金	26	34
為替差益	767	—
受取手数料	—	36
その他	151	76
営業外収益合計	1,056	260
営業外費用		
持分法による投資損失	1,090	467
支払利息	86	155
支払手数料	111	61
減価償却費	—	191
為替差損	—	196
その他	35	15
営業外費用合計	1,324	1,088
経常利益又は経常損失(△)	7,264	△7,046
特別利益		
新株予約権戻入益	—	393
契約解約益	—	627
固定資産売却益	0	0
その他	—	44
特別利益合計	0	1,065
特別損失		
固定資産処分損	20	2
特別損失合計	20	2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	7,244	△5,983
法人税、住民税及び事業税	1,788	52
法人税等調整額	△80	△1,639
法人税等合計	1,707	△1,586
当期純利益又は当期純損失(△)	5,536	△4,396
非支配株主に帰属する当期純利益	28	63
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,507	△4,460

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	5,536	△4,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	195
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	166	130
退職給付に係る調整額	153	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	434	401
その他の包括利益合計	939	652
包括利益	6,475	△3,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,430	△3,840
非支配株主に係る包括利益	44	96

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,384	34,273	△2,978	50,740
当期変動額					
剰余金の配当			△2,502		△2,502
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,507		5,507
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,005	15	3,020
当期末残高	9,061	10,384	37,278	△2,963	53,761

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	555	—	146	△20	681	740	251	52,413
当期変動額								
剰余金の配当								△2,502
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,507
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								15
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	185	△0	585	153	923	71	45	1,040
当期変動額合計	185	△0	585	153	923	71	45	4,061
当期末残高	741	△0	731	132	1,604	812	297	56,475

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,384	37,278	△2,963	53,761
当期変動額					
剰余金の配当			△2,508		△2,508
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,460		△4,460
自己株式の取得				△2,530	△2,530
自己株式の処分		8		426	435
持分法の適用範囲の変動			1,180		1,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	△5,788	△2,103	△7,882
当期末残高	9,061	10,392	31,490	△5,066	45,878

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	741	△0	731	132	1,604	812	297	56,475
当期変動額								
剰余金の配当								△2,508
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△4,460
自己株式の取得								△2,530
自己株式の処分								435
持分法の適用範囲の変動								1,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	195	3	△337	△78	△216	△737	95	△858
当期変動額合計	195	3	△337	△78	△216	△737	95	△8,741
当期末残高	937	2	393	53	1,387	75	392	47,734

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	7,244	△5,983
減価償却費	3,197	3,374
持分法による投資損益 (△は益)	1,090	467
新株予約権戻入益	—	△393
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	73
株式報酬費用	71	9
受取利息及び受取配当金	△138	△147
支払利息	86	155
為替差損益 (△は益)	△734	75
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,797	2,698
未収入金の増減額 (△は増加)	407	△244
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,437	△1,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△672	△300
未払金の増減額 (△は減少)	391	△41
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,961	△1,966
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△44	△215
前払費用の増減額 (△は増加)	△228	437
その他	772	△254
<b>小計</b>	<b>7,280</b>	<b>△3,506</b>
利息及び配当金の受取額	138	147
利息の支払額	△87	△147
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,982	△2,284
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,312</b>	<b>△5,791</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,526	△9,582
関係会社株式の取得による支出	△600	—
関係会社株式の売却による収入	—	145
その他	△564	△131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,690</b>	<b>△9,569</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,900	14,805
長期借入れによる収入	9,600	750
長期借入金の返済による支出	△1,700	△750
社債の償還による支出	△500	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	15	△2,509
配当金の支払額	△2,500	△2,505
その他	△46	△54
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,031</b>	<b>9,736</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	886	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,477	△5,559
現金及び現金同等物の期首残高	13,278	18,756
現金及び現金同等物の期末残高	18,756	13,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報の注記)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	443.62	387.95
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	56,475	47,734
普通株式に係る純資産額 (百万円)	55,365	47,266
差額の内訳 (百万円)		
新株予約権	812	75
非支配株主持分	297	392
普通株式の発行済株式数 (株)	129,686,308	129,686,308
普通株式の自己株式数 (株)	4,881,914	7,851,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	124,804,394	121,835,306

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	44.13	△36.02
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	5,507	△4,460
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	5,507	△4,460
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,793,808	123,825,557
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	43.92	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	603,248	—
普通株式増加数 (株)	603,248	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度306,592株、当連結会計年度270,776株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度296,000株、当連結会計年度256,500株であります。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)  
該当事項はありません。

## 4. その他

研究開発項目

遺伝子組換え医薬品

開発番号 (物質名)	開発段階	適応症等	備考
JR-141 (血液脳関門通過型遺伝子組換え イズロン酸-2-スルファターゼ)	グローバル: 臨床 第3相試験	ムコ多糖症Ⅱ型 (ハンター症候群)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-142 (遺伝子組換え持続型ヒト成長ホルモン)	日本: 臨床 第3相試験	小児成長ホルモン分泌不全 性低身長症	「J-MIG System®」採用
JR-171 (血液脳関門通過型遺伝子組換え $\alpha$ -L-イズロニダーゼ)	グローバル: 臨床 第1/2 相試験	ムコ多糖症Ⅰ型 (ハーラー症候群等)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用 「J-MIG System®」採用
JR-441 (血液脳関門通過型遺伝子組換え ヘパランN-スルファターゼ)	ドイツ: 臨床 第1/2相試験 日本: 臨床 第1相試験	ムコ多糖症ⅢA型 (サンフィリップ症候群A 型)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-446 (血液脳関門通過型遺伝子組換え $\alpha$ -N-アセチルグルコサミニダーゼ)	日本: 臨床 第1/2 相試験	ムコ多糖症ⅢB型 (サンフィリップ症候群B 型)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-471 (血液脳関門通過型遺伝子組換え $\alpha$ -L-フコシダーゼ)	前臨床	フコシドーシス	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-479 (血液脳関門通過型遺伝子組換え $\beta$ -ヘキソサミニダーゼA)	前臨床	GM2 ガングリオシドーシ ス (テイ・サックス病、サン ドホフ病)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-162 (J-Brain Cargo®適用遺伝子組換え酸性 $\alpha$ -グルコシダーゼ)	前臨床	ポンペ病	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-443 (血液脳関門通過型遺伝子組換え $\beta$ -グルクロニダーゼ)	前臨床	ムコ多糖症Ⅶ型 (スライ症候群)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用